



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,627	12.9	39	—	38	—	33	—
27年3月期第2四半期	1,440	△7.3	△218	—	△228	—	△287	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 27百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △284百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.31	—
27年3月期第2四半期	△70.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第2四半期	2,258	—	601	—	26.0	—	144.00	
27年3月期	2,480	—	527	—	21.3	—	129.28	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 587百万円 27年3月期 527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期期末の配当予定額は、未定です。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,746	21.5	196	—	190	—	176	—	—	43.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	4,505,390 株	27年3月期	4,505,390 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	423,800 株	27年3月期	423,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	4,081,590 株	27年3月期2Q	4,081,590 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による継続的な各種経済政策により、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に企業収益は堅調な推移が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方で、海外では米国において個人消費と雇用環境が改善し、順調に景気回復が進みましたが、利上げ開始の時期が依然くすぶるなか、中国においては経済成長率の鈍化が見られ、世界的な景気減速懸念により輸出が弱含みとなるなど外的要因による国内経済の下押しリスクがある状況となっております。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、政府の成長戦略にIT技術の積極的な活用が織り込まれており、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、マイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に縮小されていたIT投資が増加に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。一方で、これらの実現にあたっては優秀な技術者の不足及び高コスト化が顕在化しております。

このような状況の中、当社グループは、今後マーケットの拡大が見込まれるセキュリティ分野の取扱製品拡充や、既に展開しているネットワーク可視化ソフトウェア「NIRVANA」の新シリーズ開発を行い、販売開始となりました。また、ソリューション分野においては、受注量に対応する供給能力を向上させるため、協力会社の取引社数を増やす活動や中途採用の募集活動を継続するとともに、仕入コスト上昇を抑制すべく購買活動の適正化に注力してまいりました。

株式会社アリーナ・エフエックスでは、FX業界の著名な講師によるセミナー開催等を通じ、FX自動取引システム「Zulu Trade」（ズールトレード）の顧客獲得活動に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、16億27百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益39百万円（前年同期は2億18百万円の損失）、経常利益38百万円（前年同期は2億28百万円の損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、33百万円（前年同期は2億87百万円の損失）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高3億30百万円（前年同期比149.7%増）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルにおいて、大口の納品検収が完了したことにより売上高に大きく寄与しました。セキュリティプロダクトにおいて、ネットワークに流れるトラフィックをリアルタイムに可視化・監視するシステム「NIRVANA」の新シリーズとして、「NIRVANA-R（ニルヴァーナ・アール）」Version1.0をリリースいたしました。従来製品から要望の強かったアラート・通知機能を実装したもので、引き合いが継続して好調であります。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高8億51百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主に派遣常駐型のシステム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したことで、安定した継続受注に繋がり売上高に貢献したこと、受託請負型のシステム開発において、一部のプロジェクトでは納品検収に至り売上高となったものの、その多くが翌四半期以降となることによるものです。

「システムソリューション事業」は、売上高3億67百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは主に医療機関向け医事システム及び緊急車両向けカーナビシステムの支援において、堅調に売上高が推移して牽引したことによるものです。

「ネットワーク事業」は、売上高75百万円（前年同期比12.3%減）となりました。これは主に、広範化・複雑化するクラウドニーズに対応するために、現在データセンター事業の再編を進めており、自社運営のデータセンターを他社のインターネットデータセンターに統合し業務効率の向上を図るとともに、システム開発と構築、データセンターを活用したアプリケーションの保守事業にリソースを集約移行する最中における契約変動によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億12百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が7百万円、仕掛品が11百万円、貸倒引当金が10百万円増加したことによるものであります。固定資産は7億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に関係会社株式を売却した影響で投資その他の資産が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は22億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は9億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2億84百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したこと、買掛金が96百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは主に社債が30百万円、長期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は16億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益33百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴い資本剰余金が32百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.0%（前連結会計年度末は21.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2億12百万円減少し、5億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億45百万円の収入（前年同四半期は77百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費31百万円、仕入債務の増加96百万円、税金等調整前四半期純利益36百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前年同四半期は60百万円の収入）となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入24百万円、投資有価証券売却による収入7百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億64百万円の支出（前年同四半期は83百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額2億84百万円、長期借入金の返済76百万円、社債の償還による支出30百万円、連結子会社の第三者割当増資による払込み47百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成27年5月18日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が32百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,883	571,345
受取手形及び売掛金	715,918	723,855
商品及び製品	10,548	8,632
仕掛品	42,326	53,696
原材料及び貯蔵品	24,589	24,812
その他	110,192	141,575
貸倒引当金	△3,861	△14,023
流動資産合計	1,683,598	1,509,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	173,080	174,866
工具、器具及び備品(純額)	27,381	24,241
土地	311,381	311,381
有形固定資産合計	511,844	510,488
無形固定資産		
ソフトウェア	71,823	65,396
のれん	1,293	-
その他	12,055	12,945
無形固定資産合計	85,172	78,341
投資その他の資産		
投資有価証券	110,300	70,048
その他	157,314	157,935
貸倒引当金	△68,225	△68,105
投資その他の資産合計	199,389	159,879
固定資産合計	796,406	748,710
資産合計	2,480,005	2,258,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,983	263,173
短期借入金	459,095	174,802
1年内返済予定の長期借入金	153,200	140,700
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	11,706	7,732
賞与引当金	54,751	53,877
受注損失引当金	790	1,950
その他	227,107	224,076
流動負債合計	1,133,633	926,311
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	125,900	61,800
長期未払金	200,815	209,455
退職給付に係る負債	365,118	362,469
資産除去債務	5,722	5,617
その他	91,142	90,951
固定負債合計	818,698	730,292
負債合計	1,952,332	1,656,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	913,364
利益剰余金	△951,733	△917,806
自己株式	△196,511	△196,511
株主資本合計	505,010	571,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,662	15,860
その他の包括利益累計額合計	22,662	15,860
非支配株主持分	-	14,260
純資産合計	527,672	601,998
負債純資産合計	2,480,005	2,258,602

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,440,972	1,627,335
売上原価	1,356,356	1,299,390
売上総利益	84,616	327,944
販売費及び一般管理費	303,227	288,598
営業利益又は営業損失(△)	△218,611	39,346
営業外収益		
受取利息	477	64
受取配当金	309	353
持分法による投資利益	-	1,908
その他	890	1,795
営業外収益合計	1,677	4,121
営業外費用		
支払利息	6,554	5,410
持分法による投資損失	4,423	-
その他	433	-
営業外費用合計	11,412	5,410
経常利益又は経常損失(△)	△228,346	38,056
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,686
特別利益合計	-	1,686
特別損失		
固定資産除却損	670	15
投資有価証券売却損	-	2,951
投資有価証券評価損	55,079	-
特別損失合計	55,749	2,967
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,096	36,775
法人税等	3,284	2,848
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,380	33,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△287,380	33,927

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△287,380	33,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,233	△6,801
その他の包括利益合計	3,233	△6,801
四半期包括利益	△284,147	27,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△284,147	27,125
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284,096	36,775
減価償却費	122,156	31,773
のれん償却額	1,293	1,293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	907	△2,649
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,744	△873
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,048	10,042
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,938	1,160
受取利息及び受取配当金	△787	△417
支払利息	6,554	5,410
為替差損益(△は益)	△0	26
持分法による投資損益(△は益)	4,423	△1,908
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,686
投資有価証券評価損益(△は益)	55,079	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	2,951
固定資産除却損	670	15
売上債権の増減額(△は増加)	238,177	△7,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,196	△9,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,209	96,190
その他	21,764	△2,585
小計	88,371	157,909
利息及び配当金の受取額	789	422
利息の支払額	△6,887	△4,984
法人税等の支払額	△4,384	△7,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,888	145,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△758	△8,679
無形固定資産の取得による支出	-	△16,218
関係会社株式の売却による収入	-	24,000
投資有価証券の売却による収入	-	7,937
差入保証金の回収による収入	-	160
貸付金の回収による収入	63,000	495
その他	△1,269	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,971	6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	221,600	△284,293
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△113,548	△76,600
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	47,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,888	△21,099
配当金の支払額	△20,303	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,859	△364,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,720	△212,538
現金及び現金同等物の期首残高	626,354	783,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	848,428	571,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の子会社である株式会社アリーナ・エフエックスは、平成27年9月28日付で株式会社リアルワールドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が32百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が913百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	132,412	891,348	331,180	85,710	1,440,652	320	1,440,972	-	1,440,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,292	2,197	10,156	3,945	21,592	-	21,592	△21,592	-
計	137,704	893,546	341,337	89,656	1,462,245	320	1,462,565	△21,592	1,440,972
セグメント利益又は 損失(△)	△7,698	114,653	△40,855	△101,713	△35,614	△15,797	△51,412	△167,199	△218,611

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△167,199千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リユース	システムソ リユース	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	330,647	851,840	367,093	75,191	1,624,773	2,561	1,627,335	-	1,627,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	1,349	1,250	5,554	12,467	-	12,467	△12,467	-
計	334,961	853,190	368,343	80,746	1,637,241	2,561	1,639,803	△12,467	1,627,335
セグメント利益又は 損失(△)	45,410	166,422	44,210	△24,546	231,496	△22,678	208,818	△169,471	39,346

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△169,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。